

2021年10月11日 全7頁

雇用者数は前月差+19.4万人とさらに減速

2021年9月米雇用統計：失業率は低下、11月FOMCでテーパリング公表へ

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

- 2021年9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+19.4万人と前月からさらに減速し、市場予想を下回った。季節調整の歪みで減少した政府部門を除いた民間部門も市場予想を下回ったことから芳しい結果とはいえない。9月時点の米国における新型コロナウイルスの感染状況は厳しく、雇用者が伸びにくい環境にあったと考えられる。
- 失業率は前月差▲0.4%ptの4.8%と、市場予想を下回った（改善）。ただし、非労働力人口が増加する中で失業率が低下したことから、手放しで喜ぶことができる結果ではない。家計調査（失業率）と事業所調査（雇用者数）の結果の乖離に関しては、事業者調査の調査票回収率が相対的に低水準にあることから、今後雇用者数が上方修正される可能性はある。
- 雇用者数が上方修正されとしても減速感があることに変わりない。10月に入っても感染状況は依然厳しいため、10月の雇用者数も大幅な加速は見込みにくい。他方、賃金上昇率が加速したように、企業の労働需要は強いままである。感染状況が改善し労働供給が増えれば、11月以降は雇用者数の伸びが加速する可能性はあるだろう。
- 当面の金融政策運営に対して、今回の雇用統計が与える影響は軽微と考えられる。テーパリングは予想通り11月のFOMCで公表されることがベースシナリオである。雇用者数は減速したものの、失業率は低下しており、テーパリングの条件である「更なる実質的な進展」を満たしたと捉えられる。

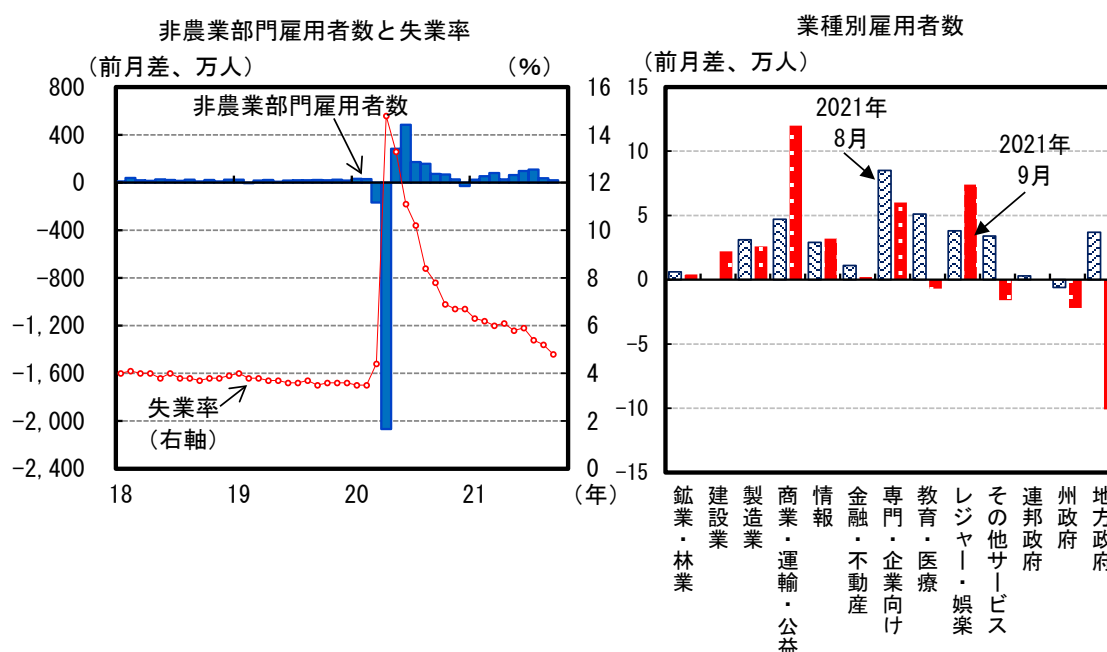
9月の雇用者数は前月差+19.4万人とさらに減速

2021年9月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+19.4万人と前月からさらに減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+50.0万人）を大きく下回った。10月6日に公表されたADP全米雇用報告の結果が良かったことから、雇用統計での雇用者数も加速することが予想されていたが、やや期待外れの結果といえる。減速要因としては、季節調整の歪みによって大きく減少した政府部門が足を引っ張ったことが挙げられる。ただし、民間部門雇用者数も同+31.7万人と市場予想（Bloomberg 調査：同+45.0万人）を下回ったことから、芳しい結果とはいえない。

これまでのトレンドを見ると、新型コロナウイルスの一日当たり新規感染者数（7日移動平均）が5万人以下で推移すれば雇用者数の伸びが大きくなる傾向があるが、9月の雇用統計の調査対象期間（9月12日を含む一週間）は一日当たり15万人程度であった。感染を避けるために就職が一時的に見送られたことや、学校を通じた若年層での感染拡大によって子育て世代の職場復帰が遅れたことで、雇用者数が伸びにくい状況であったといえる。なお、非農業部門雇用者数の過去分に関して、7月分（前月比+105.3万人→同+109.1万人）と8月分（同+23.5万人→同+36.6万人）の過去2ヵ月合計で+16.9万人上方修正された点はポジティブな要素といえる。

雇用者数がやや期待外れとなった一方、失業率は前月差▲0.4%ptの4.8%と、市場予想（Bloomberg 調査：5.1%）を下回った（改善）。もっとも、非労働力人口が増加する中での失業率の低下であることから手放しで喜ぶことができる結果ではない。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年9月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+5.2万人と加速した一方、サービス部門は同+26.5万人と2ヵ月連続で減速した。新型コロナウイルス感染拡

大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べると、生産部門の雇用者数は97.2%（前月差+0.2%pt）、サービス部門の雇用者数は96.8%（同+0.3%pt）となった。

サービス部門の内訳を見ると、商業・運輸・公益が前月差+12.0万人と3ヵ月ぶりに加速した。運輸は同+4.7万人と堅調さを維持するとともに、前月に減少した小売（同+5.6万人）、卸売（同+1.7万人）が増加に転じたことで全体を押し上げた。なお、公益は同▲0.1万人と2ヵ月連続で減少した。大きく増加した小売に関しては、食品小売（同▲1.2万人）が足を引っ張った一方で、衣服・宝飾品（同+2.7万人）やGMS（総合小売）（同+1.6万人）、建築資材（同+1.6万人）が好調であった。運輸に関しては、倉庫（同+1.6万人）、空運（同+1.0万人）などサプライチェーンの逼迫に関連した業種は引き続き底堅い。また、感染拡大によって恩恵を受けやすい宅配（同+1.3万人）も伸び幅は相対的に大きい。

前月に大きく減速したレジャー・娯楽は前月差+7.4万人と伸びが加速した。ただし、コロナ禍前の水準を大きく下回っていることを踏まえれば、伸び幅は物足りない。9月の調査対象期間は新型コロナウイルスの一日当たり新規感染者数が依然高止まりしており、人々の外出・消費行動が消極的な状況にあったことや、労働者が感染を回避するためにレジャー・娯楽への就職を差し控えたことから、雇用者数が伸び悩んだものと考えられる。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同+4.3万人、宿泊・外食が同+3.1万人となった。9月半ばはレストラン予約が低調であり、外食は同+2.9万人と小幅な伸びにとどまった。

専門・企業向けサービスは前月差+6.0万人と堅調さを維持した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービスが同+5.6万人と好調であった。一方、人材派遣等を含む業務管理サービスは同+0.2万人と前月からさらに減速しており、とりわけ雇用環境の良し悪しを測る体温計とされる人材派遣が同▲0.5万人と4月以来の減少に転じた点は懸念材料といえる。この他、賃金水準が相対的に高い業種のうち、情報サービス（同+3.2万人）は伸びが加速した一方、金融（同+0.2万人）は減速した。

サービス部門の多くの業種で雇用者数が増加した一方、減少に転じたのは教育・医療（前月差▲0.7万人）である。教育が同▲1.9万人と5ヵ月ぶりに減少したことが押し下げ要因となった。一方、ヘルスケア・社会扶助については同+1.2万人と伸びが加速した。介護が減少したことでヘルスケアは同▲1.8万人とマイナスに転じたが、保育園等を含む社会扶助が同+3.0万人とプラスに転じたことで押し上げた。保育園等を含む社会扶助が再び増加したことは、子育て世代の職場復帰をサポートする上でもポジティブな兆候といえる。

生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業（前月差+0.4万人）、製造業（同+2.6万人）が減速したものの、建設業（同+2.2万人）が加速したことで全体を押し上げた。製造業については、非耐久財（同+1.0万人）、耐久財（同+1.6万人）ともに伸びが鈍化した。耐久財は多くの業種で増加したが、半導体不足で生産に悪影響が生じている輸送用機械が減少した。

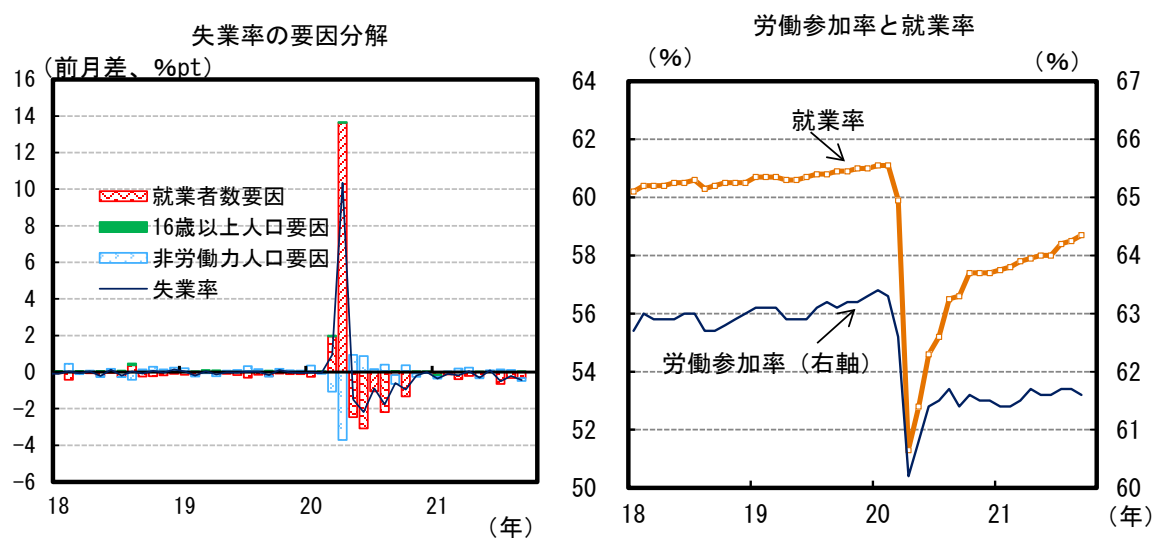
この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数が減少に転じたことで、前月差▲12.3万人と7ヵ月ぶりに減少に転じた。BLS（労働統計局）が指摘している通り、本来は学校の新学期開始の時期に当たることから雇用が増えやすい時期に該当するもの

の、コロナ禍以来、教育関連雇用の季節変動に歪みが生じたことで、季節調整後ベースで大幅に減少する結果となった。

失業率は引き続き改善も、労働参加率の回復が進まず

家計調査による 2021 年 9 月の失業率は、前月差▲0.4%pt の 4.8%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数の減少（同▲71.0 万人）、就業者数の増加（同+52.6 万人）、非労働力人口の増加（同+33.8 万人）のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口の増加幅は 2020 年 11 月以来の大きさであった。新型コロナウイルスの感染拡大によって、労働市場への参入を諦めた人が増加したものと考えられる。非労働力人口が増加した結果、労働参加率は同▲0.1%pt の 61.6%となった。労働力人口が伸び悩んでいることは労働力不足の解消という観点からは残念な結果といえる。なお、就業率は同+0.2%pt の 58.7%と 3 ヶ月連続で改善したが、コロナ禍前の水準（61.1%）に比べて低水準な状況は続いており、更なる回復の余地は残る。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

経済的理由によるパートタイム就業者は減少幅がさらに縮小

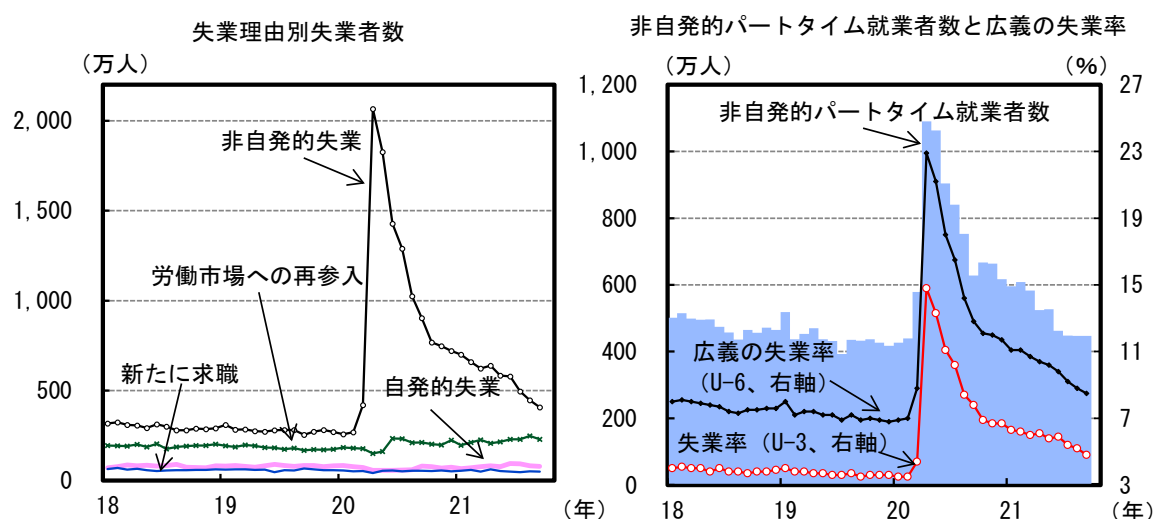
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021 年 9 月の「非自発的失業」は前月差▲40.3 万人となった。前月増加したレイオフによる失業者が同▲12.8 万人と再び減少に転じたことは、レイオフの増加が一時的なものであったことを示唆する。レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者に関しては、同▲27.6 万人となった。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

失業者が同▲23.6万人、契約満了による失業者が同▲4.1万人となった。非自発的失業の減少幅は前月から縮小したとはいえ、レイオフ、解雇ともに減少したことは安心感を与える結果といえる。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」(同▲3.4万人)が3ヵ月連続で減少し、「再参入」(同▲19.8万人)、「新たに求職」(同▲2.2万人)は減少に転じた。

就業者の状況に関して、2021年9月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲0.1万人と4ヵ月連続で減少するも、減少幅は3ヵ月連続で縮小した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲5.7万人となった一方、前月に増加した「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲0.3万人と小幅な減少にとどまった。「業容縮小の影響」は景気動向に敏感であることから、減少幅が小幅であることは感染状況が依然として厳しいことを示しており、雇用環境の回復が一層進むには時間を要する可能性がある。なお、広義の失業率(U-6)²は、同▲0.4%ptの8.5%とコロナ禍以来最低水準まで低下した。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は一層加速

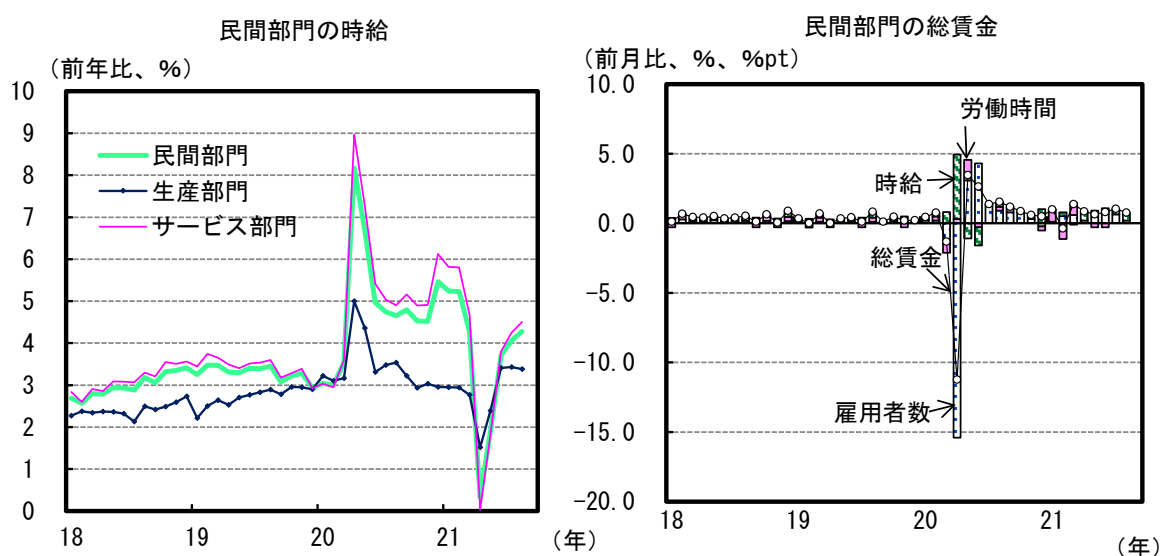
賃金の動向に関して、2021年9月の民間部門の平均時給は前月比+0.6%と加速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.4%)を上回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門(同+0.6%)、サービス部門(同+0.6%)ともに加速した。サービス部門は、教育・医療(同+1.5%)や小売(同+0.7%)の伸びが大きい。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+0.3%)の伸びが鈍化した一方で、建設業(同+0.5%)、製造業(同+0.5%)の伸びが加速した。平均時給を前年比ベースで見ると、9月は+4.6%と伸びが加速しており、労働需給のタイトさは継続している。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

2021年9月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.2時間の34.8時間となった。部門別では生産部門が前月差+0.4時間の40.4時間、サービス部門が前月から横ばいの33.6時間となった。生産部門のうち、製造業は横ばいだった一方、鉱業・林業（同+0.6時間）、建設業（同+1.2時間）が増加し全体を押し上げた。サービス部門は、公益（同▲0.5時間）が大きく減少した一方で、卸売（同+0.2時間）、専門・企業向けサービス（同+0.2時間）などで増加した。

2021年9月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.8%と3月以来の大幅な伸びとなった。とりわけ、雇用者数及び労働時間ともに大きく増加した生産部門が同+1.2%と高い伸びとなった。一方、サービス部門は同+0.3%となった。労働投入量の伸びが加速したことに加え、賃金が上昇したことで、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+1.4%と3月以来の高い伸びとなった。総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+1.8%）、サービス部門（同+0.8%）ともに大きく加速した。生産部門は、建設業（同+3.9%）と鉱業・林業（同+2.2%）がけん引役となり、製造業（同+0.7%）もまずまずの結果となった。サービス部門では、教育・医療（同+1.8%）や運輸（同+1.2%）、専門・企業向けサービス（同+1.1%）の伸びが大きかった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

11月のFOMCでのテーパリング公表というスケジュールに変わりはない

2021年9月の雇用統計をまとめると、失業率は大幅に低下するも、雇用者数が8月からさらに減速する結果となった。家計調査（失業率）と事業所調査（雇用者数）の結果にかい離が発生している状況にあるが、事業者調査の調査票回収率が相対的に低水準にあることから、11月に公表される10月分の雇用統計で過去分が上方修正される可能性があるだろう。

もともと上方修正されたとしても、9月の雇用者数は最大でも前月差+40万人程度にとどま

ることが想定され、6-7月のような大きな伸びと比べると減速感が見られることには変わりないだろう。結局のところ、雇用環境の回復は、新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右される。感染状況は改善しつつあるが、新規感染者数は一日当たり10万人程度と依然として高水準にある。雇用者数の伸びが加速する目途となる一日当たりの新規感染者数5万人以下まで隔たりがあることから、10月の雇用者数も大幅な加速は見込みにくい。他方、雇用環境の回復に向けたポジティブ要因としては、賃金上昇率が加速したように、企業の労働需要が強いままであることだろう。ISM景況感指数の回答企業のコメントでも労働者不足を指摘する声が多くあり、感染状況が一層改善し労働供給が増えれば11月以降を目途に雇用者数の伸びが加速する可能性はあるだろう。

当面の金融政策運営に対して、今回の雇用統計が与える影響は軽微と考えられる。具体的には、テーパリングは予想通り11月のFOMCで公表されることがベースシナリオである。9月のFOMC声明文公表後の記者会見で、パウエルFRB議長は、雇用環境に関してFOMC参加者の多くが「更なる実質的な進展」というテーパリング実施の条件を満たしていると認識し、一部の参加者が更なる進展を見たいという認識にあると指摘した。加えて、パウエル議長自身は条件をほとんど満たしているとの考えを示した。9月の雇用統計では、雇用者数の伸びが期待外れながらも悪化はしなかったこと、また、失業率は4.8%とFOMC参加者が予想する（9月時点）2021年第4四半期の失業率予想（中央値）に到達したことから、雇用環境においても「更なる実質的な進展」という条件を満たしたと捉えられる。テーパリングを先送りさせる要因があるとなれば、政府債務上限問題の長期化等による市場の混乱であり、雇用環境の回復とは異なる政治の駆け引きを契機としたものであろう。